

3. 日本診療放射線技師会の概況と All Japan Radiologyでめざす 放射線診療の将来像

上田 克彦 日本診療放射線技師会会長

インナービジョン2023年4号においても、「レントゲン博士没後100周年を迎えてのAll Japan Radiology」として日本診療放射線技師会の取り組みを紹介した。今回、「2040年に向けた放射線診療のビジョン」のテーマの下、放射線診療4団体連絡協議会と日本診療放射線技師会のかわり、日本診療放射線技師会が掲げる「JART Vision 2040」を基に、将来展望を述べる。

放射線診療を取り巻く 環境と将来予測

日本の放射線診療は、日本医学放射線学会(JRS)、日本放射線科専門医会・医会(JCR)、日本診療放射線技師会(JART)、日本放射線技術学会(JSRT)の4団体が、放射線科医と診療放射線技師の密接な連携の下、高度な医療技術とチーム医療体制を構築し、世界の放射線診療を牽引する存在として発展してきたと言える。しかし、厚生労働科学研究小野孝二班の報告「医療専門職の実態把握に関する研究」によると、2030年頃から放射線画像検査が減少し、2040年には診療放射線技師の需給バランスも崩れると予測がなされている。定年延長の影響もあり、都市部では少しずつ就職が難しくなっているとの声も聞くが、地方では相変わらず求人に対する応募が少ない、またはないという状況もあり、都市部と地方の格差も課題である。これは診療放射線技師だけの問題ではなく、他医療技術者、他産業も同様の傾向にあると思われる。社会問題として、地方に若者が定着し、活躍できる環境を構築する必要がある。

放射線診療4団体 連絡協議会の活動

1. 協議会の概要

放射線診療4団体連絡協議会では、

各団体・学会の代表者が一堂に会し、放射線診療の質の向上、国民へのより良い情報発信、各団体の発展など、多岐にわたるテーマについて意見交換を行っている。

2. 4団体のこれまでの 主な取り組み

これまでの具体的な取り組みとしては、股関節撮影時の生殖腺シールド廃止に関する声明を4団体の共同声明として公開し、また、この声明について、整形外科領域、小児科領域の医師へ理解を求めるため、放射線科医の紹介にて説明機会を得ることができた。

また、医師のタスク・シフト/シェアに関するガイドライン策定では、4団体以外の放射線診療に関係する学会が各項目について作成し、新たな業務の安全運用に貢献した。2024年10月に、JARTとJSRTが合同で開催した第1回日本放射線医療技術学術大会の特別企画「All Japan Radiologyの実現に向けて」では、4団体に加えて、日本ラジオロジー協会、日本画像医療システム工業会も加わり、6団体と大会長が講演を行い、各団体・学会の役割と協力について建設的な意見が述べられた。2023年4月に開催された第31回日本医学会総会2023東京では、放射線診療4団体と日本ラジオロジー協会、日本インターベンショナルラジオロジー学会、日本磁気共鳴医学会が協力し、市民に向けて放射線診療に関する展示を行った(図1)。